⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASANO Atsuyuki, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security Gates System 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2023

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Main and new office buildings of Agency for Cultural Affairs in Kyoto)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022 in the Kanto・Koshinetsu or Kinki area in sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 July, 2022

⑻　Contact point for the notice : TSUKISAKA Naoki, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2230

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年５月16日

支出負担行為担当官

厚生労働省医政局長　伊原　和人

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　調達件名及び数量

医療系ベンチャー・トータルサポート事業にかかる総合支援・調査業務一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。なお、入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封のうえ、３⑵の宛先まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、同様に３⑵宛先まで連絡すること。

⑷　履行期限　令和５年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。入札金額は、総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下、「入札書」という。）及び総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下、「技術提案書」という。）、その他入札説明書に記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　日本における医療系ベンチャーの実情を把握し、その研究開発や薬事制度等に関する知見を有するとともに、知財管理、経営・財務経理、マーケティング、法務等に関するコンサルティングの実績を有すること。

⑵　一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」又は情報セキュリティマネジメントシステムＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＩＳＭＳ）認証を取得し、個人情報又は情報セキュリティについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。

⑶　過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

⑷　本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。

⑸　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑹　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑼　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑽　過去３か年分の財務諸表を提出し、経営状態が健全であることを証明すること。また、当該財務諸表には、公認会計士若しくは監査法人による監査報告書の写し、又は、民間で使用されている「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）若しくは「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」（日本税理士会連合会作成）を用いて税理士が確認した結果の写しを添付すること。

⑾　応札希望者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。応札希望者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑿　社会保険料等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⒀　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。